

# ◆ 請 願

請願第2号

## 「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める請願書

〈請願者〉 福島県教職員組合 中央執行委員長 瀬戸 禎子

〈要 旨〉 福島の復興・再生に向けて手厚い支援が実施されているが、引き続き被災者に寄り添う就学支援は必要である。東日本大震災によって経済的に困窮している家庭の子どもたちの就学・修学を保障するため、令和6年度以降も、全額国庫で支援する「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、十分な就学支援に必要な予算確保を国へ要望する意見書を提出すること。

請願第3号

## 地方財政の充実・強化を求める意見書提出請願書

〈請願者〉 日本労働組合総連合会 福島県連合会 白河地区連合会 議長 藤田 隆司

〈要 旨〉 いま、地方公共団体には、さまざまな社会情勢により、極めて多岐にわたる役割が求められつつある。このため、2024年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、物価高騰等も勘案しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すよう求める。諸課題の解決には、地方財政の充実、強化が不可欠となるので、十分な地方一般財源総額の確保を図ることや、十分な社会保障経費の拡充を図ることなどの事項について、政府関係機関に対し、意見書の提出を求める。

議会運営委員会の採決

採 択

# ◆ 意見書 (委員会提出議案)

本議会の採決

請願・意見書全会一致で採択され、関係機関に意見書を提出しました。

意見書案第4号

国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書

意見書案第5号

地方財政の充実・強化を求める意見書

採 択

# ◆ 意見書 (議員提出議案)

意見書案第3号

国による給食費の無償化が早期に実現されることを求める意見書

採 択

〈提案議員〉 大竹 功一 議員

〈要 旨〉 2022年の出生数は77万747人と、少子化の加速が止まらない状況であり、子育て世代の負担軽減による子どもを産み育てやすい環境の整備は喫緊の課題である。地方自治体においては、小中学校の給食を無償化する団体が増加しているが、多くの自治体では給食費の無償化による財政負担が重くのしかかり、実施したくてもできない自治体がある。ついては、国が行う「異次元の少子化対策」の一環として、「義務教育における給食費の無償化」を早期に実現することを強く求める。